



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング

コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 謙一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	56,282	4.4	2,708	8.7	2,921	13.0	1,696	12.6
23年3月期第2四半期	53,885	15.6	2,491	30.9	2,585	31.3	1,507	30.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,715百万円 (14.4%) 23年3月期第2四半期 1,499百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	115.40	115.03
23年3月期第2四半期	101.97	101.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	42,338	18,300	42.9	1,252.70
23年3月期	43,263	18,469	42.4	1,211.22

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,169百万円 23年3月期 18,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成23年11月4日)公表いたしました「平成24年3月期(第45期) 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	120,100	10.8	5,290	7.9	5,770	10.2	3,340	15.9	220.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	15,161,720 株	23年3月期	15,158,720 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	657,362 株	23年3月期	562 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	14,699,962 株	23年3月期2Q	14,780,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
(8) 追加情報	12
(9) 1株当たり情報に関する注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社株式は、平成23年11月1日をもって、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

この機会を新たなスタートとして認識し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく、より一層の業績の向上と企業価値の向上に努め、全社一丸となって取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧や節電意識の高まりなどを背景に、一部では持ち直しの兆しも見られましたが、依然として円が高止まりしている他、欧州や米国の経済不安に加えて新興諸国における景気減速懸念など、先行き不透明な環境が続いております。

このような環境下、企業福利厚生 of 効率的運用を求めるニーズは引き続き底堅く推移しており、当社グループでは、主力事業の企業福利厚生アウトソーシングサービスにおける新規顧客の獲得が伸張いたしました。同時に、これらのサービスが有する管理戸数や会員数といったストック基盤を活用し、賃貸管理物件の稼働が向上した他、当社グループが運営するホテルなどの利用促進が図れたことなども業績に寄与しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

営 業 収 益	562億82百万円 (前年同期比4.4%増)
営 業 利 益	27億8百万円 (前年同期比8.7%増)
経 常 利 益	29億21百万円 (前年同期比13.0%増)
四 半 期 純 利 益	16億96百万円 (前年同期比12.6%増)

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント情報におけるセグメント区分を変更いたしました。詳細は、11ページの「Ⅱ当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも住宅分野におけるアウトソーシングサービスを提供しております。

企業の住宅制度は、不可欠な人事政策の一つとして重視されるとともに、効率的な運用を求められております。当社グループでは、企業の業務負担を減らし効率的に制度を運用するサービスとして、借上宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域において、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き「リライアンス」の新規顧客獲得が進んだ他、「リロネット」を通じた賃貸物件の成約数も伸張いたしました。また、法人の借上需要を活用することにより、賃貸管理事業において仲介件数や管理戸数も増加いたしました。

これらの結果、営業収益403億42百万円 (前年同期比6.6%増)、営業利益10億98百万円 (同11.0%増) となりました。

②海外リロケーション事業

当事業は、海外赴任や転勤などにおいて企業と従業員をサポートするサービスを提供しております。

当社グループの創業事業である留守宅管理サービスは、企業の積極的な海外進出を背景として、転勤者を支援するために立ち上げたサービスです。その他にも、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスや北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営なども手掛け、赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者をサポートし、日本企業の海外展開に必要なインフラを提供すべくサービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、留守宅管理事業における管理戸数が増加したことに加えて、震災の影響を受けながらも、海外赴任業務支援世帯数などが伸張いたしました。また、円高を背景とする投資ニーズを捉え、所有していた北米の不動産を売却したことなども業績に寄与しております。

これらの結果、営業収益93億98百万円 (前年同期比2.5%増)、営業利益5億92百万円 (同26.1%増) となりました。

③福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。

近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、重要な人事政策として定着している一方で、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを軽減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートする体制を構築しております。

当第2四半期連結累計期間においては、「福利厚生倶楽部」の新規顧客の獲得が、中堅・中小企業を中心に堅調に推移いたしました。同時に、既存顧客へのフォロー営業にも積極的に取り組んだことなどが会員数の増加に寄与しております。また、「クラブオフアライアンス」における新規顧客の獲得も順調に推移したことに加えて、当社グループが運営するホテルなどの各種コンテンツの利用も伸ばいたしました。

これらの結果、営業収益45億82百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益12億54百万円（同20.3%増）となりました。

④リゾート事業

当事業は、シニア層の人口が増加することを踏まえて、より多くのステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラムを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、震災による消費マインドの低下などが新規会員の獲得に影響しましたが、これまで以上に集客を効率化するなどコスト削減に取り組んだことに加えて、第2四半期以降は徐々に集客が回復してきたことなどから、期初計画を上回って推移いたしました。

これらの結果、営業収益12億33百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益1億28百万円（同52.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は423億38百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となり、また、負債合計は240億37百万円（同3.0%減）、純資産合計は183億円（同0.9%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて11億40百万円増加し、44億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、42億90百万円（前年同期は7億10百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益29億18百万円を計上した他、売上債権が4億67百万円、営業保証金が3億99百万円減少した一方で、法人税等3億57百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億80百万円（前年同期は3億29百万円の使用）となりました。ソフトウェアの取得により2億16百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、28億87百万円（前年同期は4億55百万円の使用）となりました。短期借入金の返済に11億円、自己株式の取得に10億53百万円、配当金の支払に9億9百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日発表の「平成23年3月期決算短信」に記載した通期業績予想に変更ございません。なお、今後修正が必要な場合は、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,463	4,543,829
受取手形及び営業未収入金	4,818,628	3,907,344
有価証券	122,246	167,109
販売用不動産	594,439	446,494
貯蔵品	189,415	132,394
前渡金	6,275,437	5,862,576
その他	3,337,468	3,269,628
貸倒引当金	△31,519	△30,048
流動資産合計	18,756,579	18,299,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797,191	3,812,782
減価償却累計額	△1,338,721	△1,438,898
建物(純額)	2,458,470	2,373,884
工具、器具及び備品	833,136	819,202
減価償却累計額	△640,163	△646,519
工具、器具及び備品(純額)	192,973	172,683
土地	966,471	967,874
その他	380,878	380,391
減価償却累計額	△179,202	△192,472
その他(純額)	201,676	187,918
有形固定資産合計	3,819,591	3,702,361
無形固定資産		
ソフトウェア	805,949	924,352
のれん	2,445,004	2,372,703
その他	27,511	27,077
無形固定資産合計	3,278,465	3,324,133
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,224	6,890,305
敷金及び保証金	8,301,774	7,902,210
その他	2,348,737	2,272,779
貸倒引当金	△46,239	△52,670
投資その他の資産合計	17,408,497	17,012,624
固定資産合計	24,506,554	24,039,119
資産合計	43,263,134	42,338,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,715,784	1,405,627
短期借入金	1,309,836	207,879
1年内返済予定の長期借入金	1,171,200	1,171,200
未払法人税等	319,978	1,031,423
前受金	8,562,093	8,118,571
賞与引当金	338,396	286,927
その他	2,292,909	3,036,764
流動負債合計	15,710,198	15,258,394
固定負債		
長期借入金	4,631,300	4,746,700
債務保証損失引当金	79,500	77,106
長期預り敷金	4,061,534	3,647,655
退職給付引当金	196,900	201,490
負ののれん	7,162	6,764
その他	106,590	99,361
固定負債合計	9,082,987	8,779,077
負債合計	24,793,186	24,037,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,563,648
資本剰余金	3,164,151	3,166,503
利益剰余金	12,956,724	13,743,671
自己株式	△515	△997,514
株主資本合計	18,681,653	18,476,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	△9,381
為替換算調整勘定	△322,463	△297,330
その他の包括利益累計額合計	△321,774	△306,712
新株予約権	71,283	88,526
少数株主持分	38,785	42,853
純資産合計	18,469,948	18,300,976
負債純資産合計	43,263,134	42,338,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	53,885,740	56,282,482
営業費用	47,018,482	49,261,673
営業総利益	6,867,257	7,020,808
販売費及び一般管理費	4,375,672	4,312,170
営業利益	2,491,585	2,708,637
営業外収益		
受取利息	9,508	7,827
受取配当金	15,630	22,413
持分法による投資利益	166,183	231,601
その他	34,296	24,389
営業外収益合計	225,619	286,233
営業外費用		
支払利息	30,908	21,175
為替差損	53,755	27,824
株式公開費用	20,000	—
その他	27,223	24,404
営業外費用合計	131,887	73,405
経常利益	2,585,317	2,921,466
特別利益		
固定資産売却益	26,942	1,258
投資有価証券売却益	—	5,100
債務保証損失引当金戻入額	294	2,394
受取保険金	—	10,792
特別利益合計	27,236	19,545
特別損失		
固定資産除却損	4,415	19,956
臨時損失	12,296	2,204
特別損失合計	16,711	22,160
税金等調整前四半期純利益	2,595,842	2,918,850
法人税、住民税及び事業税	701,068	1,100,920
法人税等調整額	383,706	118,677
法人税等合計	1,084,775	1,219,598
少数株主損益調整前四半期純利益	1,511,066	1,699,252
少数株主利益	3,918	2,816
四半期純利益	1,507,148	1,696,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,511,066	1,699,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,549	△10,387
為替換算調整勘定	△1,833	26,580
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,998	120
その他の包括利益合計	△11,381	16,313
四半期包括利益	1,499,685	1,715,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495,766	1,711,498
少数株主に係る四半期包括利益	3,918	4,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,595,842	2,918,850
減価償却費	317,131	322,729
のれん償却額	71,902	71,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,066	5,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,570	△51,468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,047	4,590
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△257	△2,394
受取利息及び受取配当金	△25,139	△30,241
支払利息	30,908	21,175
持分法による投資損益 (△は益)	△166,183	△231,601
株式公開費用	20,000	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,942	△1,258
有形固定資産除却損	4,415	19,956
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,100
売上債権の増減額 (△は増加)	1,021,683	467,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,008	211,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,789	103,022
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△99,473	399,563
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△150,143	△413,453
その他	△654,349	715,505
小計	2,669,296	4,525,422
利息及び配当金の受取額	115,363	145,530
利息の支払額	△33,106	△23,558
法人税等の支払額	△2,041,227	△357,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,325	4,290,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205,798	△70,438
有形固定資産の売却による収入	175,575	1,904
ソフトウェアの取得による支出	△254,379	△216,596
投資有価証券の売却による収入	—	8,100
その他	△45,279	△3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,881	△280,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	857,972	△1,100,000
長期借入れによる収入	—	753,000
長期借入金の返済による支出	△1,790,000	△637,600
社債の償還による支出	△10,000	—
株式公開費用の支出額	△20,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,801
自己株式の取得による支出	△77	△1,053,455
自己株式の売却による収入	1,147,527	56,211
配当金の支払額	△641,620	△909,489
その他	343	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,854	△2,887,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,161	18,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,572	1,140,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,219,361	3,328,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,125,789	4,468,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	37,850,241	9,171,326	4,379,185	1,427,613	52,828,367	1,057,373	53,885,740	—	53,885,740
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	292,135	15,535	35,851	—	343,522	63,899	407,422	△407,422	—
計	38,142,376	9,186,862	4,415,037	1,427,613	53,171,889	1,121,273	54,293,162	△407,422	53,885,740
セグメント 利益	989,735	470,035	1,043,160	271,079	2,774,010	241,736	3,015,747	△524,162	2,491,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△524,162千円には、セグメント間取引消去△3,952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	40,342,671	9,398,852	4,582,368	1,233,170	55,557,062	725,419	56,282,482	—	56,282,482
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	14,985	16,230	94,755	—	125,970	33,083	159,054	△159,054	—
計	40,357,656	9,415,082	4,677,123	1,233,170	55,683,033	758,503	56,441,536	△159,054	56,282,482
セグメント 利益	1,098,270	592,768	1,254,653	128,684	3,074,376	253,400	3,327,777	△619,139	2,708,637

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△619,139千円には、セグメント間取引消去281千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用△619,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の
 総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「リロケーション事業」、「福利厚生代
 行サービス事業」、「リゾート事業」および「その他」に区分しておりましたが、海外事業の積極化による事業成
 長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、当連結会計年度より「国内リロケーション事業」、「海外リロケー
 ション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」のセグメント区分に変更することといたし
 ました。

前第2四半期連結累計期間の営業収益・セグメント利益については、比較可能性を確保するため、当該区分変更
 が前年同期に行われたものとして遡及修正しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を198,000株、299,970千円取得い
 たしました。また、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「E S O P信託」という。)の信託契約に基づき自
 己株式の取得および処分を行っており、取得による増加が753,240千円、処分による減少が10,330千円となりまし
 ました。その結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が1,042,879千円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を45,881千円処分いたし
 ました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は997,514千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進をはかることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成23年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は458,800株であります。

(9) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円97銭	115円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,507,148	1,696,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,507,148	1,696,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,780,634	14,699,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	101円82銭	115円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	21,718	48,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 101.79円